

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ドイツ銀行（証券コード：-）

### 【見直し変更】

外貨建長期発行体格付  
格付の見直し

A p  
安定的 → ポジティブ

### ■ 格付事由

- (1) ユニバーサルバンクとして広範なサービスを提供するドイツの大手金融グループ。投資銀行業務やコーポレート向け銀行業務をグローバルに展開するとともに、個人向け融資や資産運用では国内で主導的地位にある。格付は、比較的堅固な事業基盤や相応の資本水準を評価している。一方、やや低い収益性などが格付の制約要因である。事業の見直しとコスト削減を柱とする改革プログラムが完了し、よりバランスの取れた事業モデルの構築と収益力の改善が進んでいる。事業環境の変化に対する収益の耐性が高まっていることに加えて、25年に向けた戦略の下で追加的なコスト削減効果も見込まれることから、収益力の改善トレンドが中期的に維持されるとJCRはみている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見直しをポジティブへ変更した。
- (2) 19年以降取り組んできた投資銀行業務の縮小を中心とする事業見直しが22年に完了した。中核事業はCorporate Bank（CB）、Investment Bank（IB）、Private Bank（PB）、Asset Management（AM）の4部門に再編されており、非戦略事業は大きく縮小した（これに伴い、独立したCapital Release Unitセグメントの開示は終了）。22/12期の純収入構成比をみると、収益安定度が相対的に高いリテール・コーポレート向け銀行業務（PB、CB）が55%を占め、これに資産運用業務（AM）を合わせると64%となっている。投資銀行部門は依然として大きいですが、債券や為替、助言といった伝統的に強みを有する分野に絞ることで営業基盤が安定化している。22年に公表した25年に向けての戦略では、これまでの成果を基盤として事業・収益の成長とさらなる効率性向上を図る方針を示している。
- (3) 22/12期は、引当前利益、税前利益ともに前期比60～70%台の大幅増となり、10/12期以降で最高水準を記録した。金利上昇の恩恵や預貸残高の増加により純金利収入が伸長したことに加えて、リストラ関連費用の減少などでコスト削減も実現した。23/12期も引き続き堅調な業績が予想され、市場ボラティリティの低下などを反映したIBの純収入減少をCB、PBでの増収が補い、引当前利益は安定的に推移する見直しである。ROA（引当前利益ベース）は22/12期で0.5%と欧州の大手金融機関の中ではまだ見劣りするものの、19/12期までの5期平均（0.09%）と比べて大きく改善している。経費率は75%まで低下した。当行は25年の財務目標として、経費率を62.5%以下とすることを掲げている。23年2月には戦略的取り組みを加速することを公表し、コスト削減目標を上乗せする一方で、投資などの各種施策により純収入を伸ばす考えを明らかにしている。低収益資産の削減も行う計画で、これらが着実に進捗すれば、収益力のさらなる改善が期待される。
- (4) 23年9月末の普通株式等Tier1（CET1）比率は13.9%と、競合先と遜色ない水準にある。バーゼルIII改革がリスクアセットを増加させる影響をもたらすが、内部留保の蓄積により、中期的にも現状程度の資本水準を維持できるとJCRはみている。レバレッジ比率は19年以降のレバレッジエクスポージャー削減により改善が進み、23年9月末時点で4.7%と当行目標の4.5%に沿った水準となっている。

（担当）増田 篤・佐伯 春奈

## ■ 格付対象

発行体：ドイツ銀行（Deutsche Bank AG）

## 【見直し変更】

対象	格付	見直し
外貨建長期発行体格付	Ap	ポジティブ

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年11月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一  
主任格付アナリスト：増田 篤
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） ドイツ銀行（Deutsche Bank AG）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・格付関係者が公表した監査済財務諸表  
・格付関係者が公表した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、または発行体もしくは中立的な機関による対外公表など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：  
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル